



巨大地震への備え 水道界挙げて

日水協

水道イノベーション ショーン賞 大都市検討会に大賞

日本水道協会は14日、今年度の「水道イノベーション賞」の受賞事業体・取り組みを発表した。大賞は大都市水道局大規模災害対策検討会で、南海トラフ巨大地震への対策と全国への発信の取り組みを高く評価した。近年、自然災害が相次いでいる。今年のもやみ雨災害では、また水道施設が復旧しない地域もある。災害への備えは水道界が取り組むべき最大の課題の一つであることを改めて思わせる取り組みでもあった。中小規模の事業体や特定分野に特化した取り組みなどを対象にした特別賞には、北海道木古内町・知内町、豊橋市上下水道局を選んだ。賞に選ばれなかった応募事例も今後、公表する予定。水道界は多くの課題に挑む。課題解決への手がかりを、皆で共有したい。

被害が想定される南海トラフ巨大地震への「備え」を全国の水道関係者で共有する取り組みだと高く評価した。

特別賞は、木古内町建設水道課・知内町建設水道課の「小規模水道事業の広域連携と官民連携管理の共同化」、豊橋市上下水道局の「水道・電気・ガス共同自動検針の取組」が受賞した。このうち木古内町・知内町の取り組みは、料金収入の減少や施設の老朽化、技術職員の不足など両町が共通の課題を抱える中で、施設の管理コスト削減と長期的な人材確保をめざしたものだ。『できることから』連携を進めた小規模事業体同士の広域連携、官民連携の事例だった。

特別賞には木古内町・知内町、豊橋市

人口減少に伴う料金収入の減少をはじめ、自然災害への備え、老朽化施設の更新・耐震化、技術の継承……多くの課題を抱える水道事業にあって、様々な工夫を持って取り組んでいる水道事業体を讃える会長表彰。関係者にとって受賞は榮譽で励みになり、模範事例として発信される。今年度は23件の応募の中から

各賞が選ばれた。応募事例は11月上旬に協会ホームページなどで公表予定。例年、全国会議で表彰式を実施しているが今年度は中止のため、来年実施する。

今回、大賞を受賞した大都市水道局大規模災害対策検討会による「南海

トラフ巨大地震対策へ全国の水道事業体に向けた緊急提言」の作成と発信」は、政令指定都市な

ど19水道事業体で構成する検討会の検討成果。給

水車の大量不足への対策や、迅速に救援体制を構築するための対策を21項目の提言にまとめた。参加事業体のホームページで公開したり、厚生労働省や日水協を通じ展開するなど、情報発信にも努めている。

日水協は受賞理由を「近年、災害が多発。大規模化する中、水道界全体の災害対応力向上に向けた取り組みの参考になる」とした。関東から九州までの超広域にわたる

給水車不足への対応など 21項目の提言まとめる

南海トラフ対策 大都市緊急提言が大賞に

水道イノベーション賞 木古内・知内町、豊橋市に特別賞

日本水道協会は14日、令和2年度水道イノベーション賞の受賞事例を発表し、大賞には大都市水道局大規模災害対策検討会により全国の水道事業体に向けて策定された南海トラフ巨大地震対策を想定した緊急提言が選ばれた。

水道イノベーション賞は、山積する課題の中でその克服に向けた工夫を

一行日本水協正会賞を対象に表彰するもので、平成26年度から実施。功績を讃えるとともに、受賞事例を広めることで、日本の水道界が新たな取組みに着手する機運を高めることを狙いとする。

選考は日本水協功績者審査会メンバーと水道専門紙で構成される水道イノベーション賞選考会の議論・投票により行われる。

大賞を受賞した大都市水道局大規模災害対策検討会は、政令指定都市等の19水道事業体で平成30年度に発足し、約1年半の検討を経て「南海トラフ巨大地震対策《全国水道事業体に向けた緊急提言》」を今年1月に策定、公表した。

提言では、検討会に参加する都市が経験・知見を集約し「給水車の大量

不足」と「迅速な救援体制の構築」に対応する21項目の課題解決手法を提示した。

受賞に当たっては、災害が多発し大規模化する中、広く、効果的に全国水道事業体に発信することで水道界全体の災害対応力の向上に向けた取り組みの参考となったこと

と、水道界にとつての最重要事項の一つである南海トラフ巨大地震に対する「備え」を全国の水道関係者で共有するための取組みとなったことが評価された。（関連記事2面）

特別賞には、北海道木古内町建設水道課と知内町建設水道課による管理

の共同化に向けた広域連携と官民連携の検討と、豊橋市上下水道局による水道・電気・ガス共同自動検針の取組みの2事例が選ばれた。

木古内町と知内町の事例は、平成30年度から3カ年の施設管理等の共同委託を実施。公共調達の制度上不可避となるさまざまな課題について協議を重ねて克服した。

受賞に当たっては「適切かつ柔軟な発想・工夫が取り入れられている。改正水道法における基盤

強化策の一つである広域連携を『スピード感をもって』できることから』推進している」と、二つの小規模事業体で「広域連携」「官民連携」に積極的に取り組んだ同様の課題を抱える多くの事業体の参考となる好事例として評価している。

豊橋市上下水道局の事例は、電力・ガス事業者と収納業務等の受託業者と共同検針の協定を締結し、大規模な複合型の宅地開発地域で令和元年10月から「スマート水道メー

ターの運用を開始。水道特有の技術的課題を克服し、利用者への使用水量の見える化など先進事例としても注目される。

受賞に当たっては、全国共通の検針現場や経営課題等をIoTを活用して克服した点、国の交付金の活用など全国の他事業体の参考となる点などが評価された。

表彰は例年、日本水協全国会議にて行われていたが、今年は中止となったことから、来年度の全国会議で実施する予定。